2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社エム・エイチ・グループ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9439　　URL https://mhgroup.co.jp/
代　　表　　者（役職名） 代表取締役会長兼執行役員社長　　（氏名）朱峰　玲子
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼執行役員経営企画担当（氏名）家島　広行　TEL 03(5411)7222

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	704	54.4	△33	－	△39	－	△36	－
2026年６月期第１四半期	456	△4.2	△14	－	△13	－	△15	－

(注) 包括利益 2027年６月期第１四半期　△28百万円(－%)　2026年６月期第１四半期　2百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△2.77	－
2026年６月期第１四半期	△1.29	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	3,177	1,409	43.7
2026年６月期	1,870	413	22.0

(参考) 自己資本 2027年６月期第１四半期　1,388百万円　2026年６月期　411百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年６月期	－				
2027年６月期(予想)		0.00	－	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	94.5	60	－	50	－	30	－	1.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有
新規　3社（株式会社オアシスＬＨ、株式会社レモンカンパニー東京、株式会社ＭＨＡＩ）、
除外　－社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	15,761,400株	2026年６月期	11,642,100株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	100,048株	2026年６月期	100,048株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	14,944,953株	2026年６月期１Ｑ	11,542,052株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計上の見積りの変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化や、原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動や金利上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、継続的な物価上昇を背景に個人消費には節約志向や慎重な動きがみられ、企業収益を巡る環境も厳しさを増しております。

当社グループが属する美容業界におきましても、物価高騰に伴う消費マインドの冷え込みに加え、サロン数の増加に伴う店舗間競争の激化や美容師の人材不足など、構造的な課題に直面しております。また、業界全体のデジタル化（DX）や環境配慮型経営（GX）への対応要求が高まる中、従来の店舗運営の枠組みにとらわれない新たな付加価値の創出や経営効率の向上が求められております。

このような状況のもと、当社は2026年５月22日開催の取締役会において既存事業の強化及び新たな成長戦略を推進することを目的として第三者割当による新株式発行及び第２回新株予約権の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしました。これにより2026年７月に新株式発行によって約10億円の資金調達を実施しており、今後、新株予約権の行使による約35億円の資金調達を見込んでおります。当社グループは、調達した成長資本を活用し、持続的な企業価値向上を実現するためのロードマップとして、2030年６月期を最終ゴールとする新中期経営計画「Vision 2030」（2027年６月期～2030年６月期）を策定いたしました。最終年度において売上高100億円、経常利益10億円、ROE 10%の計数目標を掲げ、資本効率の向上と株主価値の最大化に取り組んでまいります。

本第三者割当増資による資金調達を基盤とした成長戦略の第一弾として、2026年７月に株式会社オアシスＬＨ（連結子会社）及び株式会社レモンカンパニー東京（連結孫会社）の株式を取得し、サロン事業の拡大並びにレジャー・アミューズメント施設内における飲食事業を開始いたしました。また、同じく2026年７月に100%出資子会社である株式会社ＭＨＡＩを設立し、次世代の収益の柱となる「AI・DX事業」の基盤構築に着手しております。

当第１四半期連結累計期間における業績につきましては、株式会社オアシスＬＨ及び株式会社レモンカンパニー東京の株式取得（連結子会社化及び連結孫会社化）に伴い、売上高は前年同期比54.4%増と大幅な増収となりました。一方、将来の成長に向けた先行投資や一時的・構造的な費用の発生により、営業損益におきましては、2026年７月の本社移転に係る費用、会計上の見積りの変更に伴う資産除去債務に関する費用の増加、並びに新設子会社である株式会社ＭＨＡＩにおけるAI・DX事業の開始に向けた先行費用などが大きく響いたため、営業損失となりました。また、営業外損益におきましては、営業外収益が経常的な収益のみにとどまった一方で、本第三者割当増資に係る株式交付費の発生、株式会社オアシスＬＨ及び株式会社レモンカンパニー東京の株式取得に伴うデューデリジェンス費用等を営業外費用として計上したことにより、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となり、いずれも前年同期に比べ損失額が増加いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高704,651千円（前年同期比54.4%増）、営業損失33,383千円（前年同期は営業損失14,910千円）、経常損失39,031千円（前年同期は経常損失13,573千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失36,928千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,040千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

当社グループは従来、美容業を中心に「直営サロン運営事業」、「ＢＳサロン運営事業」、「ヘアメイク事業」、「美容室支援事業」及び「キャリアデザイン事業」の５区分を報告セグメントとしてまいりましたが、2027年６月期より、本第三者割当増資によって調達した資金を活用し、Ｍ＆Ａ及び子会社設立を通じて新たに「飲食事業」及び「AI・DX事業」を開始いたしました。この事業ポートフォリオの変化に伴い、各事業の特性や中長期的な成長戦略を適切に反映するため、次のとおり報告セグメントの区分を変更することといたしました。当第１四半期連結累計期間より当該報告セグメントの区分の変更を適用しており、セグメント別の状況については変更後の報告セグメントに基づき記載しております。

①「美容室運営事業」への統合・変更

従来、「直営サロン運営事業」、「ＢＳサロン運営事業」及び「ヘアメイク事業」の報告セグメントとして区分していた事業につきまして、各事業の特性に鑑み、単一の報告セグメント「美容室運営事業」へ統合・変更することといたしました。なお、各事業の内容に変更はありません。

②「飲食事業」の新設

株式会社レモンカンパニー東京の連結孫会社化に伴い、同社が手掛けるレジャー・アミューズメント施設における飲食事業を、新たに報告セグメント「飲食事業」として区分することといたしました。

③「AI・DX事業」の新設

新設子会社である株式会社ＭＨＡＩが推進するAIソリューション事業、AIデータセンター事業並びにMaaS（Model as a Service）事業を、新たに報告セグメント「AI・DX事業」として区分することといたしました。

（美容室運営事業）

当社グループは、新中期経営計画「Vision 2030」における成長戦略に基づき、事業ポートフォリオの再構築を図るため、従来の「直営サロン運営事業」、「ＢＳサロン運営事業」及び「ヘアメイク事業」を統合し、「美容室運営事業」へと再編いたしました。本セグメントにおきましては、グループの核である「mod's hair」ブランドの価値向上を図るとともに、株式会社オアシスＬＨの株式取得（連結子会社化）に伴い、「OASIS AVEDA」や「luve heart's And Be」などの美容室13店舗、ネイルサロン３店舗（うち１店舗は美容室内に併設）が直営店として新たに加わりました。これにより、多様な高付加価値サロンブランドによるポートフォリオ経営を推進するとともに、サロン運営、ヘアメイク、ＰＢ商品販売のシナジーを最大化させ、グループ全体の店舗ネットワークの拡充とサービス付加価値の向上に取り組んでおります。

当第１四半期連結累計期間における美容室運営事業の業績につきましては、売上高におきまして、ヘアメイク事業が季節変動要因により前年同期を下回ったものの、既存の直営サロン運営事業及びＢＳサロン運営事業が堅調に推移したことに加え、株式会社オアシスＬＨを連結子会社化した影響により、大幅な増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、ヘアメイク事業の減収影響、2026年２月に新規オープンしたエテルネ大宮店が黒字転換に至らず費用が先行していること、並びに株式会社オアシスＬＨが承継した中古有形固定資産に係る耐用年数の見直しに伴う初年度減価償却費の増加等により、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高504,753千円（前年同期比39.0％増）、セグメント利益16,153千円（前年同期比49.5％減）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンをはじめとしたサロンネットワーク展開を通じて創出されるスケールメリットを背景に、一般の理美容サロン向けサービスとして「美容室支援事業」を展開しております。当事業では、収益の柱であるクレジットカード決済代行サービスをはじめ、ＳＣＡＴ株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの提供や、ENECHANGE株式会社との連携を通じた環境経営支援（SDGs）など、理美容業界が抱える不自由・不便の解決に資するソリューションを提供しております。

美容室支援事業におきましては、主力であるクレジット決済代行サービスにおいて手数料率の価格競争が継続しているものの、契約件数は堅調に推移いたしました。この結果、当第１四半期連結累計期間においては、売上高32,028千円（前年同期比8.7％増）、セグメント利益20,767千円（前年同期比11.4％増）となりました。

（キャリアデザイン事業）

当社グループにおきましては、高品質な接客・手厚いサポートを強みとする人材派遣及び人材紹介ビジネスとして「キャリアデザイン事業」を展開しております。主力の人材派遣領域におきましては、販売職派遣に加え、大手不動産各社が管理する高級マンション向けコンシェルジュ派遣において着実な導入実績を積み重ねております。外資系ラグジュアリーブランド等の接客で培った質の高いホスピタリティの活用や、意欲あるシニア人材への新たな就業機会の提供を通じて、居住者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に寄与するとともに、人材不足が深刻化する市場環境に対応した持続的な事業展開を進めております。

キャリアデザイン事業におきましては、販売職派遣とタワーマンションコンシェルジュ派遣の双方において、質の高いホスピタリティを備えた人材の育成・派遣に注力してまいりましたが、当第１四半期連結累計期間におきましては、人材不足に伴いスタッフの派遣件数が減少いたしました。この結果、売上高60,731千円（前年同期比6.1％減）、セグメント利益2,717千円（前年同期比36.2％減）となりました。

（飲食事業）

当社グループは、当第１四半期連結累計期間において実施した株式会社オアシスＬＨの株式取得（連結子会社化）に伴い、同社の100％子会社である株式会社レモンカンパニー東京（連結孫会社）を通じてレジャー・アミューズメント施設内における飲食事業に新規参入いたしました。これに伴い、当第１四半期連結累計期間より「飲食事業」を新たな報告セグメントとして新設いたしました。当事業におきましては、プロ野球試合開催球場をはじめとする各種レジャー・アミューズメント施設において飲食店舗等の運営を行っております。グループ初の飲食領域への参入により、個人顧客を対象とした新たな顧客接点と収益機会の創出を図ってまいります。

飲食事業の当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社レモンカンパニー東京がＳＰＣ（特別目的会社）として承継した中古有形固定資産について耐用年数の見直しを行ったことに伴い、初年度における減価償却費の負担が増加しましたが、順調に推移したことにより、売上高108,386千円、セグメント利益8,008千円となりました。

（AI・DX事業）

当社グループは、当第１四半期連結累計期間より、新たな収益基盤の構築を目的として開始したAI・DX関連事業を報告セグメント「AI・DX事業」として新設いたしました。当事業におきましては、連結子会社である株式会社ＭＨＡＩが主導し、「AIソリューション事業」、「AIデータセンター事業」及び「MaaS（Model as a Service）事業」の３領域を中心に、美容室支援事業をはじめとする既存事業とのシナジー創出ならびに外部企業向けソリューション提供に向けた基盤構築に取り組んでおります。

AI・DX事業の当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、事業の開始に向けた費用が先行した結果、セグメント損失7,509千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,307,549千円増加し、3,177,706千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加539,951千円、売掛金の増加180,893千円、有形固定資産の増加300,533千円、のれんの増加263,159千円などによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ312,035千円増加し、1,768,649千円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加46,179千円、未払金の増加467,804千円、短期借入金の減少200,000千円、資産除去債務の増加36,201千円などによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ995,514千円増加し、1,409,056千円となりました。主な要因としましては、第三者割当による新株式発行に伴う資本金の増加502,554千円及び資本剰余金の増加498,435千円、第三者割当による新株予約権の発行に伴う新株予約権の増加18,616千円、親会社株主に帰属する四半期純損失36,928千円、その他有価証券評価差額金の増加12,414千円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の連結業績予想につきましては、2026年８月17日付「2026年６月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,066	1,045,017
売掛金	113,355	294,248
商品	103,920	124,073
未収入金	780,546	752,887
その他	79,723	21,761
貸倒引当金	△2,193	△2,208
流動資産合計	1,580,417	2,235,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,321	508,377
減価償却累計額	△204,509	△217,105
建物及び構築物（純額）	36,812	291,272
工具、器具及び備品	61,276	102,169
減価償却累計額	△46,691	△52,982
工具、器具及び備品（純額）	14,585	49,187
その他	5,037	18,172
減価償却累計額	△4,899	△6,564
その他（純額）	137	11,608
有形固定資産合計	51,534	352,067
無形固定資産		
のれん	12,404	275,563
その他	3,592	3,196
無形固定資産合計	15,997	278,759
投資その他の資産		
投資有価証券	94,575	112,704
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	11,932	11,932
差入保証金	103,887	175,903
繰延税金資産	1,602	988
その他	14,756	14,116
貸倒引当金	△36,755	△36,755
投資その他の資産合計	222,207	311,098
固定資産合計	289,739	941,926
資産合計	1,870,156	3,177,706

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,038	70,217
短期借入金	250,000	50,000
１年内返済予定の長期借入金	6,666	6,666
未払金	924,756	1,392,560
未払法人税等	4,403	3,092
未払消費税等	13,811	799
契約負債	28,188	28,185
賞与引当金	2,490	1,410
株主優待引当金	14,685	12,408
その他	71,683	47,141
流動負債合計	1,340,723	1,612,481
固定負債		
長期借入金	8,333	6,666
受入保証金	44,500	44,500
資産除去債務	12,822	49,024
退職給付に係る負債	1,740	1,769
役員退職慰労引当金	15,199	15,199
その他	33,294	39,008
固定負債合計	115,891	156,168
負債合計	1,456,614	1,768,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,600	718,154
資本剰余金	85,297	583,732
利益剰余金	112,762	75,833
自己株式	△20,513	△20,513
株主資本合計	393,146	1,357,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,417	30,832
その他の包括利益累計額合計	18,417	30,832
新株予約権	1,978	20,594
非支配株主持分	－	422
純資産合計	413,542	1,409,056
負債純資産合計	1,870,156	3,177,706

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	456,232	704,651
売上原価	336,746	591,628
売上総利益	119,486	113,023
販売費及び一般管理費	134,396	146,406
営業損失（△）	△14,910	△33,383
営業外収益		
受取利息	479	954
受取配当金	1,032	1,172
その他	289	187
営業外収益合計	1,801	2,313
営業外費用		
支払利息	462	685
株式交付費	－	3,109
支払手数料	－	4,000
その他	1	166
営業外費用合計	464	7,962
経常損失（△）	△13,573	△39,031
税金等調整前四半期純損失（△）	△13,573	△39,031
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,760
法人税等調整額	417	613
法人税等合計	1,467	2,374
四半期純損失（△）	△15,040	△41,405
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	－	△4,477
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△15,040	△36,928

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△15,040	△41,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,470	12,414
その他の包括利益合計	17,470	12,414
四半期包括利益	2,430	△28,991
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,430	△24,514
非支配株主に係る四半期包括利益	－	△4,477

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月22日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行及び第２回新株予約権の発行について決議いたしました。これにより、2026年７月７日、７月16日及び７月24日に当該第三者割当による新株式発行に係る払込が完了いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間において資本金が502,554千円、資本準備金が498,435千円増加し、当第１四半期連結会計期間末日現在において資本金が718,154千円、資本準備金が514,035千円となっております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積の変更）

当第１四半期連結会計期間において、新たな情報の入手により、店舗及び事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して一部見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることになり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当該事務所については、当第１四半期連結会計期間より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積り変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更により、当第１四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、「固定資産」の「建物（純額）」は21,814千円、「固定負債」の「資産除去債務」は27,153千円、それぞれ増加しております。

なお、当該見積りの変更により、当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,198千円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	美容室運営事業	美容室支援事業	キャリアデザイン事業	飲食事業	ＡＩ・ＤＸ事業	計		
売上高	363,220	29,465	64,660	－	－	457,345	△1,112	456,232
セグメント利益	31,964	18,639	4,257	－	－	54,861	△69,771	△14,910

（注）１．セグメント利益の調整額△69,786千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	美容室運営事業	美容室支援事業	キャリアデザイン事業	飲食事業	ＡＩ・ＤＸ事業	計		
売上高	504,753	32,028	60,731	108,386	－	705,899	△1,248	704,651
セグメント利益又は損失(△)	16,153	20,767	2,717	8,008	△7,509	40,137	△73,520	△33,383

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△73,520千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、2026年５月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び第２回新株予約権の発行を決議し、当該第三者割当増資による資金調達を基盤として、持続的な企業価値向上に向けた成長戦略を推進しております。

当社グループは従来、美容業を中心に「直営サロン運営事業」、「ＢＳサロン運営事業」、「ヘアメイク事業」、「美容室支援事業」及び「キャリアデザイン事業」の５区分を報告セグメントとしてまいりましたが、2027年６月期より、第三者割当増によって調達した資金を活用し、M&A及び子会社設立を通じて新たに「飲食事業」及び「AI・DX事業」を開始いたしました。この事業ポートフォリオの変化に伴い、各事業の特性や中長期的な成長戦略を適切に反映するため、次のとおり報告セグメントの区分を変更することといたしました。

①「美容室運営事業」への統合・変更

従来、「直営サロン運営事業」、「ＢＳサロン運営事業」及び「ヘアメイク事業」の報告セグメントとして区分していた事業につきまして、各事業の特性に鑑み、単一の報告セグメント「美容室運営事業」へ統合・変更することといたしました。なお、各事業の内容に変更はありません。

②「飲食事業」の新設

株式会社レモンカンパニー東京の取得に伴い、同社が手掛けるレジャー・アミューズメント施設における飲食事業を、新たに報告セグメント「飲食事業」として区分することといたしました。

③「AI・DX事業の新設」

新設子会社である株式会社ＭＨＡＩが推進するAIソリューション事業、AIデータセンター事業並びにMaaS（Model as a Service）事業を、新たに報告セグメント「AI・DX事業」として区分することといたしまし

た。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第１四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社オアシスＬＨを連結子会社としました。また、同社の連結子会社化により、その100%子会社である株式会社レモンカンパニー東京が連結孫会社となりました。これに伴い、報告セグメントの資産が増加しております。なお、当該事象により前連結会計年度の末日に比べ「美容室運営事業」セグメントの資産が575,594千円、「飲食事業」セグメントの資産が303,015千円増加しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれん金額の重要な変動）

当第１四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社オアシスＬＨを連結子会社としました。また、同社の連結子会社化により、その100%子会社である株式会社レモンカンパニー東京が連結孫会社となりました。これに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象により前連結会計年度の末日に比べ「美容室運営事業」セグメントののれんが98,377千円、「飲食事業」セグメントののれんが140,402千円増加しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）	
減価償却費	3,092千円	減価償却費	17,808千円
のれんの償却額	2,141	のれんの償却額	7,542

（企業結合等関係）
（取得による企業結合）
当社は、2026年７月29日開催の取締役会において、株式会社オアシスＬＨ（以下、「オアシスＬＨ社」といいます。）の株式取得について決議し、2026年７月30日付で発行済株式の51％の株式を取得して子会社化しました。
なお、オアシスＬＨ社を子会社化したことに伴い、同社の100％子会社である株式会社レモンカンパニー東京（以下、「レモンカンパニー社」といいます。）は、当社の孫会社となり、このレモンカンパニー社が運営するレジャー・アミューズメント施設内飲食事業を、当社グループにおける新規事業として開始しました。

１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称１：株式会社オアシスＬＨ（子会社）
事　業　の　内　容：美容事業の運営
被取得企業の名称２：株式会社レモンカンパニー東京（孫会社）
事　業　の　内　容：飲食事業の運営

（２）企業結合を行った理由
当社グループは、「美容室運営事業」、「商品販売事業（ＰＢ事業）」及び「美容室支援事業」を相互に連携させることで、美容業界におけるデジタルサービスプラットフォームの構築を目指しております。本件は、その中核となる美容室運営事業の規模拡大を目的としたM&Ａ戦略として位置付けており、今後は、美容室運営事業を通じて顧客接点を拡大するとともに、ＰＢ商品の販売拡大、美容室支援事業の強化及びAI・DX支援事業との連携を進めることで、グループ全体のシナジーを創出し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。
このような方針のもと、当社は東京・大阪を中心に美容室運営事業を展開する株式会社レモンアンドコー及び株式会社レモンホールディングスを中核会社とする企業グループ（以下「レモングループ」といいます。）と共同し、美容室運営事業の積極的な拡大を推進することといたしました。レモングループは、独自ブランドに加え、「AVEDA」ブランドを活用した高付加価値サロンを展開するなど、当社グループとは異なるブランド戦略及び顧客層を有しております。本件の実現に伴い、当社グループは「mod's hair」ブランドを中心とした既存事業に加え、多様なブランドポートフォリオを構築することが可能となり、美容室運営事業の競争力及び成長性の向上につながるものと考えております。
また、レモングループはプロ野球試合開催球場を中心としたレジャー・アミューズメント施設における飲食事業も展開しており、オアシスＬＨ社の100％子会社であるレモンカンパニー社が当該施設内飲食事業を運営いたします。当社グループにおいては飲食事業の運営は初となりますが、AI・DX支援事業の枠組みを美容室運営事業のみではなく、同じく個人を対象とした飲食事業に範囲を拡大することにより、顧客接点の拡大、新たな付加価値を創出する可能性が広がるものと考えております。また、当該飲食事業を、様々なレジャー・アミューズメント施設への展開を目指すことで、新たな収益機会の創出につながるものと考えております。

（３）企業結合日
2026年７月30日

（４）企業結合の法的形式
株式取得

（５）結合後企業の名称
結合後の名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率
株式会社オアシスＬＨ　　51％
株式会社レモンカンパニー東京　　100％（うち間接所有分100％）

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,002千円
取得原価		250,002千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　　4,000千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

244百万円

（２）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

（３）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	78,611千円
固定資産	485,296千円
資産合計	563,907千円
流動負債	529,414千円
固定負債	14,492千円
負債合計	543,907千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。